

【重点審議事項の論点整理について（総務・企業常任委員会）】

重点審議事項	主な論点	委員会における主な意見
幅広い情報発信による県民との情報共有について	観光誘客を視野に入れた広報活動について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県の情報を発信するだけでなく、観光誘客の側面からも県外へ向けた発信を強化すべきである。そのためには、観光交流局と連携して広報を行うことも必要である。 ・ 本県へ観光に来られた方に対しては、例えば美術館の催しを絡めるなどして、きちんと知ってもらう仕掛けを考えることも必要である。 ・ ツイッターやフェイスブックなど、働きかけのあるものを効果的に使えば情報の発信力が高まるのではないか。
県庁内部の力を高めるための取り組みについて	人事交流における職員の能力向上や組織全体の力を高めるための取り組みについて	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県職員を市町へ派遣することは、県庁の行政改革や人材育成につながるため、効果を期待できる。また、その際には、県民と触れ合う現場や市町が苦勞されていることを知ることでも大事である。 ・ 他府県との人事交流は、今後、災害発生時の相互応援等の視点からも学ぶべきことが多い。施策を比較する意味でも、広域的な交流を進めてもらいたい。 ・ 人事交流から戻った人の資質向上だけでなく、そこで得られたものを他の職員に伝えるような仕組みづくりが必要である。 ・ 行政課題を組織の中にフィードバックして反映させる力が必要であり、課題を抽出する力とその解決を図る力が必要である。 ・ 個人の能力を高めるだけでなく、組織全体の仕事をどのようにして効率化、簡素化していくのかという発想が求められる。 ・ 職員の意識として、計画を策定するだけでなく、それを実施して結果を出すことにも頑張ってもらいたい。